福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査

報告書 (速報)

先日は私ども「福島子ども健康プロジェクト」が企画いたしました「福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査」にご協力いただき、誠にありがとうございました。多くの皆様のご理解により貴重な調査結果を得ることができました。

このたび、調査結果の報告書(速報)を作成いたしましたのでお送りいたします。この速報は全体的な傾向をお知らせるために主要な項目を中心に結果を要約したものです。

私どもは、今後も皆様といっしょに、お子さんと親御さんの生活実態と健康状態を記録し、健やかな 生活のために役立てていただけるよう調査活動を継続して参ります。どうぞよろしくお願いいたします。

2013年7月

調査主体:福島子ども健康プロジェクト

後援:福島市・桑折町・国見町・伊達市・二本松市・大玉村・ 本宮市・三春町・福島民友新聞社・福島民報社・コープふくしま

「福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査」について

▽調査方法

調査期間:2012年1月18日発送、1月23日から6月24日まで返送

宝施方法・郵送調査

調査対象:福島市・桑折町・国見町・伊達市・郡山市・二本松市・大玉村・本宮市・三春町の中通り 9 市町村の 3 歳児全員(生年月日が 2008 年 4 月 2 日から 2009 年 4 月 1 日までのお子さん) とその保護者

対象者の選び方: 2012 年 10 月から 12 月まで 9 市町村の住民基本台帳に記載されている 3 歳児全員 回答結果: 回答数 2,613 票(回答率 42.2%)

▽ご覧いただくにあたって

- 1)調査票は、現在(6月24日)も対象者の方からご送付いただいております。私どもはできる限り早くご協力いただいた皆様に結果をお送りしたいと考え、6月12日まで到着した調査を集計しました。そのため、この報告書(速報)の結果は、2,611票です。
- 2)各グラフの数値は、特にことわりがない限り、回答者全体(2,611人)に対するパーセントです。 ただし、小数点第2位以下は四捨五入しています。また、非常に小さい数値は表示していません ので、合計は必ずしも100%にはなりません。
- 3) グラフの数値を他に引用される場合は、事前に「福島子ども健康プロジェクト」までご連絡ください。

お問い合わせ先

福島子ども健康プロジェクト 事務局

〒814-0180 福岡市城南区七隈7-45-1 福岡大学医学部衛生・公衆衛生学教室

電話:092-801-1011(3305) e-mail:fkkp@fukuoka-u. ac. jp 担当:牛島佳代

1. 調査の回答状況

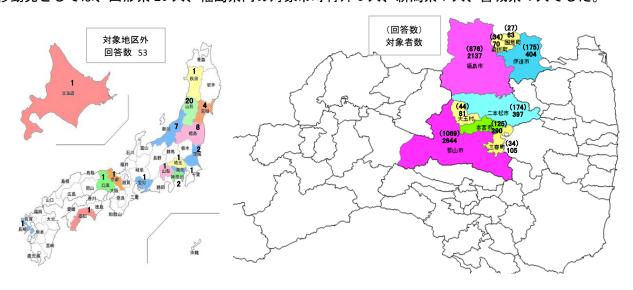
1.1 ほとんどの市町村から4割以上の回答

この調査は、福島市、桑折町、国見町、伊達市、郡山市、二本松市、大玉村、本宮市、三春町の中通り9市町村の3歳児全員(生年月日が2008年4月2日から2009年4月1日までのお子さん)とその保護者を調査対象者とさせていただきました。表1に、今回の調査の回答状況を示しました。ほとんどの市町村から4割以上の回答をいただくことができました。

地区	対象者数	回答数	回答率(%)
福島市	2 1 3 7	876	41.0
桑折町	7 0	3 4	48.6
国見町	6 3	2 7	42.9
伊達市	4 0 4	175	43.3
郡山市	2 6 4 4	1069	40.4
二本松市	3 9 7	174	4 3 . 8
大玉村	8 1	4 4	5 4 . 3
本宮市	290	1 2 5	4 3 . 1
三春町	1 0 5	3 4	3 2 . 4
その他		5 3	
計	6191	2611	42.2

表 1. 地区ごとの回答状況

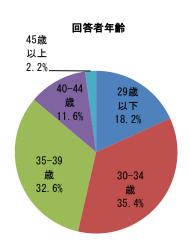
表 1 のうち、「その他」の 53 人は中通り 9 市町村からそれ以外の地域に転出・移動された方です。主な移動先としては、山形県 20 人、福島県内の対象市町村外 8 人、新潟県 7 人、宮城県 4 人でした。



2. 回答者の属性

2.1 回答者の多くは30代の母親

回答者の99.1%が女性でした。回答者の年齢をグラフで示しました。「30-34歳」「35-39歳」を合計すると68.0%であり、回答者の約7割が30代です。また、お子さんとの続柄では、「母親」が回答された割合が、98.7%でした。その他、「父親」や「祖母」の方からもご回答いただきました。



2.2 7割以上の方が「現在の地域に住み続けたい」と回答



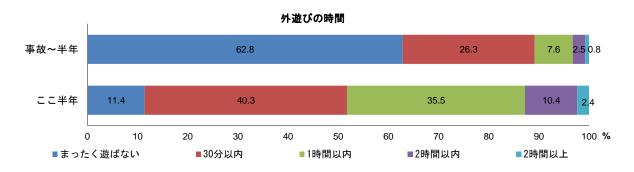


震災後に住居を変えたと思われる居住歴「2年未満」の方が17.7%と2割弱いらっしゃいました。「5年以上~10年未満」と「10年以上」を合わせると50.8%となり、半数以上の方が現住所にお住まいということがわかりました。

「これからも現在の地域に住み続けたいか」との質問には、「ずっと住み続けたい」と「当分の間は住み続けたい」の合計が 72.6%であり、多くの方が現在の住まいに住み続けたいと考えておられました。しかし、その一方で「できればほかの地域に引っ越したい」と「すぐにでも他の地域に引っ越したい」の合計も 27.4%であり、約3割の方が転居を希望されていることがわかりました。

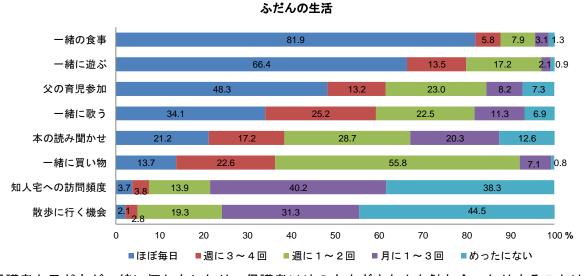
3. 子どもの生活と健康

3.1 子どもの外遊び時間は増加傾向に



「原発事故~半年間」と「ここ半年間」で外遊びの時間の変化をおうかがいしました。「原発事故~半年間」は「まったく遊ばない」が 62.8%でしたが、「ここ半年間」ではその割合は 11.4%まで減少しています。全体的に事故から約2年が経ち、子どもの外遊びの時間は長くなってきたようです。

3.2 子どもといっしょに散歩に行く機会は「めったにない」が約45%



保護者と子どもが一緒に何かをしたり、保護者以外のさまざまな人と触れ合ったりすることは、子どもの発達にとって、とても重要なことだと言われています。ここでは、「お子さんと一緒に遊ぶ機会」、「お父さんの育児に参加する頻度」、「お子さんに本を読み聞かせる機会」、「お子さんと同じくらいの年齢の子どもを持つ友人や親せきと訪問し合う頻度」などをおうかがいしました。「ほぼ毎日する」という回答が最も多かったのは「お子さんが両親と一緒に食事をする」の81.9%、続いて「一緒に遊ぶ」の66.4%でした。一方、「公園などに散歩に行く機会」は2.1%と非常に低い値になっていました。これは、調査時期が冬であること、すでに保育園・幼稚園に入園しているお子さんが多いことに加えて、原発事故の影響があるのかもしれません。

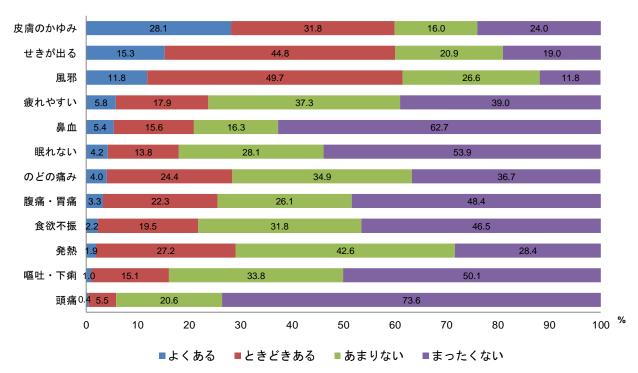
3.3 子どもの健康状態はおおむね良好

お子さんの「ここ半年くらいの間の健康状態」についておうかがいしました。「良い」が 57.8%、「まあまあ良い」が 37.0%であり、お子さんの健康状態はおおむね良好であることがわかりました。



3.4 子どもの症状のうち最も多いのは「皮膚のかゆみ」





お子さんの「ここ半年くらいの間の症状」についておうかがいしました。「よくある」と回答された症状で最も多いのは「皮膚のかゆみ」の 28.1%、続いて「せきが出る」15.3%、「風邪」11.8%でした。また、「眠れない」も「よくある」と「ときどきある」を合わせると 18.0%であり、不眠を訴えるお子さんがいることがわかりました。

4. 保護者の生活と健康

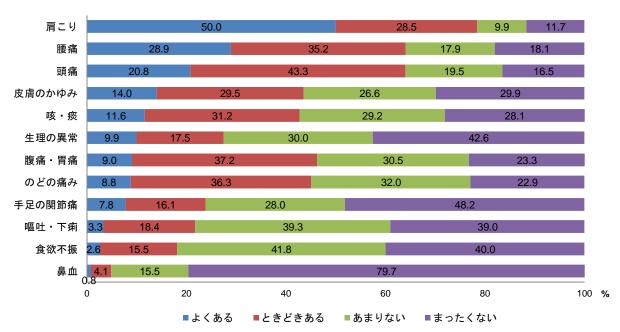
4.1 保護者の健康もおおむね良好

保護者の「ここ半年くらいの間の健康状態」についておうかがいしました。「良い」が 27%、「まあまあ良い」が 50%であり、保護者の健康状態はおおむね良好であることがわかりました。ただし、「あまり良くない」と回答された方も 21%いました。



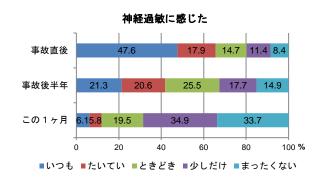
4.2 全国的な特徴に加えて「皮膚のかゆみ」が上位に

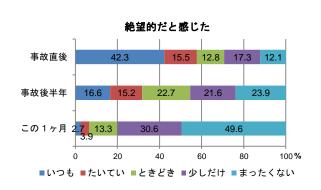
あなたの症状(ここ半年)



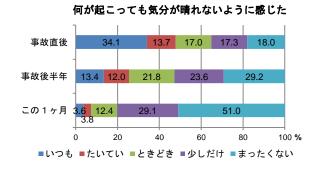
保護者の「ここ半年くらいの間の自覚症状」についておうかがいしました。「よくある」と回答された症状で最も多いのが「肩こり」の50.0%、続いて「腰痛」28.9%、「頭痛」20.8%でした。これは厚生労働省が実施している『国民生活基礎調査』(平成22年調査)の30代の女性の自覚症状の順位と一致していました。ただし、「皮膚のかゆみ」が上記の3つの症状に続いて14.0%と上位にあがっています。

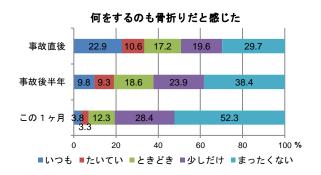
4.3 保護者は、少しずつ心の平穏を取り戻しているが、サポートも必要

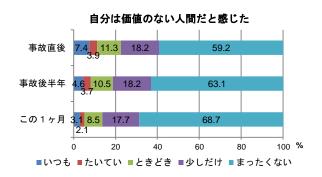










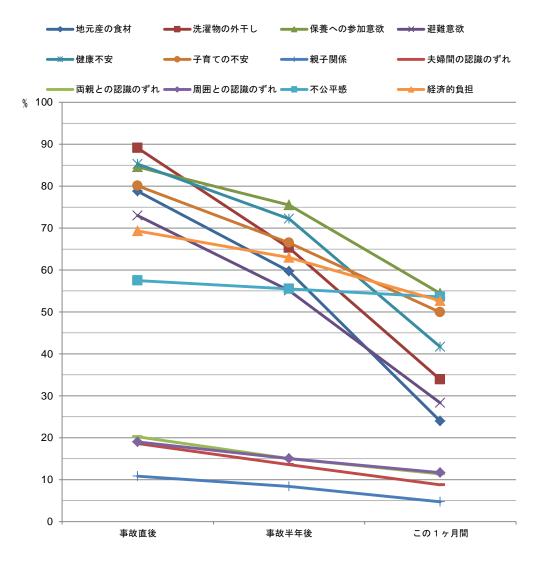


保護者の「心の健康状態」についておうかがいしました。厚生労働省の『国民生活基礎調査』で使われている 6 つの質問項目 (K6) を使用しました。調査票では「事故直後」、「事故半年後」、「この1ヶ月間」の3時点で、それぞれの項目について、どれくらいの頻度であるのかを選んでいただきました。

その結果、すべての項目において「いつもある」という回答は、時間を追うごとに減少していました。「事故直後」の混乱した状況の中から、少しずつ心の平穏を取り戻されている方が多いことがわかります。ただし、「この 1 ヶ月間」においても、その割合は少なくなったものの、6 つの症状について「いつもある」と回答されている方がいらっしゃるため、心の健康を取り戻すためのサポートが必要であると考えられます。

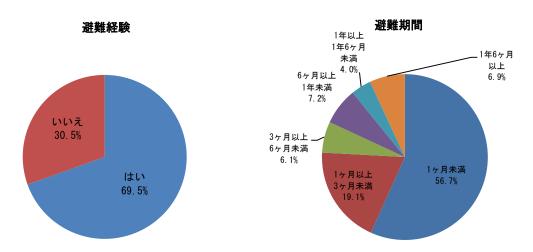
5. 原発事故後の生活

5.1 原発事故後の生活変化には3つの傾向が



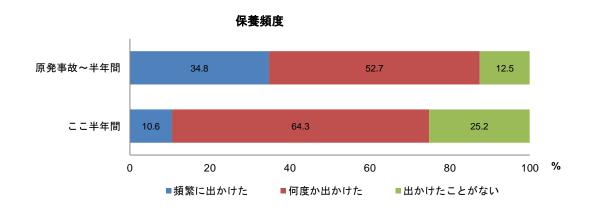
「事故直後」、「事故半年後」、「この1ヶ月間」の3つの時期での原発事故後の生活変化についておうかがいしました。「放射線量の低いところに保養に出かけたいと思う」、「放射能の健康影響についての不安が大きい」、「福島で子どもを育てることに不安を感じる」、「洗濯物の外干しはしない」、「地元産の食材は使わない」、「できることなら避難したいと思う」については「あてはまる」と答えられた方の割合は時が経つにつれて減少していました。次に、「原発事故後、何かと出費が増え、経済的負担を感じる」、「原発事故の補償をめぐって不公平感を覚える」については、時間が経っても、それを感じていらっしゃる方の割合は高いままでした。さらに、「放射能への対処をめぐって夫(配偶者)との認識のずれを感じる」、「放射能への対処をめぐって大(配偶者)との認識のずれを感じる」、「放射能への対処をめぐって近所や周囲の人と認識のずれを感じる」、「原発事故によって親子関係が不安定になった」が「あてはまる」と答えられた方は、比較的低いまま持続していました。

5.2 避難経験者のうち7割以上は「3ヶ月未満」の短期避難



原発事故後、避難した経験の有無についておうかがいしました。避難経験について「はい」と回答された方は 69.5%と、ほぼ 7 割の方が避難を経験しておられました。また、その期間については、「1 ヶ月未満」と「1 ヶ月以上 3 ヶ月未満」が 7 割以上であり、多くの方が短期間の避難であったことがわかります。

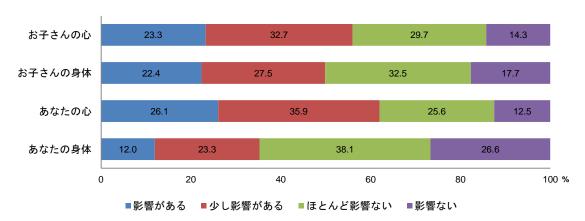
5.3 保養の頻度は減少傾向



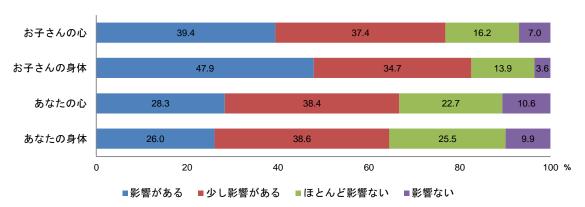
原発事故後、保養の頻度をおうかがいしました。「原発事故から半年間」は「頻繁に出かけた」という 回答が 34.8%でしたが、「ここ半年間」では 10.6%まで減少しています。

5.4 放射能の影響は「現在」より「将来」、「身体」より「心」、「保護者」より「子ども」

放射能による健康影響:現在



放射能による健康影響:将来

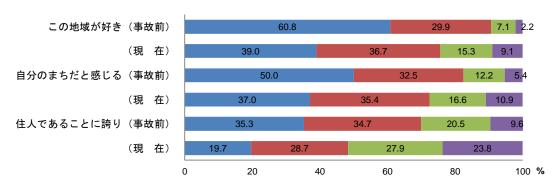


お子さんと保護者の放射能による心と身体の健康影響について「現在」と「将来」に分けておうかがいました。全体的に、①「現在」よりも「将来」、②「身体」よりも「心」、③保護者よりもお子さんに、放射能の影響が強くあらわれるのではないかとお考えの方が多いことがうかがえます。

6. 地域への愛着と取り組みの評価

6.1 現在も7割以上の人が「この地域が好き」



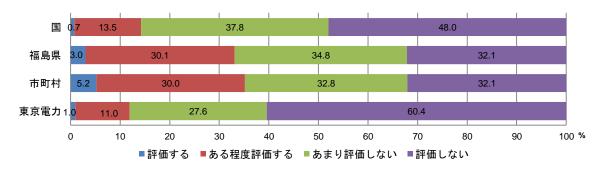


■あてはまる ■どちらかといえばあてはまる ■どちらかといえばあてはまらない ■あてはまらない

お住まいの地域への愛着度について、「私はこの地域が好きである」、「この地域は自分のまちだという感じがする」、「この地域に住んでいることに誇りを感じる」の3つの項目について、「原発事故以前」と「現在」の2時点に分けておうかがいました。いずれの項目も「あてはまる」と回答した割合が、「原発事故以前」から「現在」で減少していることがわかりました。ただし、現在でも「この地域が好きである」に「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答している人は75.7%と非常に高い割合を示しています。

6.2 「市町村」への評価が最も高い

事故後の取り組み



「国」、「福島県」、「お住まいの市町村」、「東京電力」のそれぞれについて、原発事故後の取り組みについて評価していただきました。そのうち、「お住まいの市町村」への評価が「評価する」5.2%、「ある程度評価する」30.0%と比較的高く、一番身近な存在である市町村の取り組みについて評価していることがわかります。一方、「国」や「東京電力」に対する評価は大変低く、原発事故によって信頼が失われていることがわかりました。

7. 自由回答欄のご意見

7.1 お住まいの市町村に取り組んでほしい育児サービスの第一位は室内遊び場

記述あり	477 (18.3%)
室内(屋内)遊び場	163
遊び場(屋外)	12
保養・リフレッシュ	32
除染	17
クラブ・サークル	16
一時預かり(保育)	11
保育園・保育所	18

お住まいの市町村に取り組んでほしい育児関連サービスについて 477 名の方からご意見がよせられました。最も多いご意見が室内遊び場(163件)でした。

7.2 自由回答では、頻繁に「不安」という言葉が

記入あり	1183 (45.3%)
不安(子どもの将来、健康、結婚)	438
放射線・放射能	318
避難	289
除染	221
遊び場・遊び	209
仕事	121
ストレス	92
賠償、補償、保障、保証	77、46、43、16
(経済的)負担	70

調査票の最後の自由回答欄では、1183名(45.3%)とたくさんの方からご意見をいただきました。その中で最もよく出てくる言葉は、「不安」、続いて「放射線・放射能」、「避難」、「除染」、「遊び場・遊び」、「仕事」、「賠償、補償、保障、保証」、「ストレス」、「(経済的)負担」などでした。

7.3 主なご意見の紹介

時間の経過とともに、原発事故が過去のことになりつつある日々が続いています。いつもと変わらぬ生活の中で放射能を気にしない自分がいます。しかし、子どもを見ていると「このままで良いのか?何をすれば良いのか?子どもの将来はどうなるの?放射能のせいで結婚できない?親として責任をもてるの?」と自問自答の繰り返しです。考えると混乱してしまうのでなるべく考えないように避けてしまいます。医師でも健康に害ある、ないと意見が分かれていると思います。本当はどうなのか?誰にも分からないだろうけど、はっきり示して欲しいと思う毎日です

何年後かにいつか健康がそこなわれてしまうのか不安である。大丈夫と思っているがやはり不安。避難している人がいたり、これから行く人もいると聞いたり、行った人達のことを知ると、まだやはり大丈夫ではないのなと思ってしまう。そういうストレスもある。大丈夫であるという安心感が欲しい。そういち情報はいった時の場合の対策もこれからのために行いって欲しい。そのためにも、病院関係のことや、健康診断等のことをしっかり対策を行っていって欲しいなと思います。

"福島県"というだけで差別された経験が身近な人にも私自身にもあります。子供が大きくなって県外に出た時、結婚する時など県外の人達にこそ(子供含め)正しい知識を得られる機会を増やしてほしい。差別は許されてほとだと教育してほしい。子供を直は将来長い期間健康調査や検査をしてほしいです。"この程度は問題ない"とは言ってほしくないです。ほんのの異変にも対応し、一生にわたってサポートしてほしいです。(金銭面含め)子供だけでいいんです

福島市内でも比較的線量の低い地域で生活していますが、ほとんど外で遊ばせる。庭にたびをはありません。庭にたびであずあっても雪がられずつらなであげられで色りしてはであれて変に、触ったという毎日で今後どのよいう毎日で今後とてもの」という毎日で今後とてものです。

外で自由に遊んだりできないのに市県民税が高すぎる!リスクがある分、税金をなくしてほしい。数値の低いような所に連れて行っての

福島県内でも市町村によって事故 後の取り組みは全く違い、差がで てきているように感じます。ここ 郡山市は事故から半年経ってか ら、子供達に線量計を配り、除染 も今だにほとんど行われていませ ん。子供の検査もまだです。また 県は、農家のことばかり支援して いるように感じます。いくら基準 値以下だとか、不検出だったと結 果が出ても、県産の野菜や米を学 校給食に出すのはおかしいと思い ます。放射能に大丈夫という値は あるのでしょうか。ただでさえ、 常にどこにいても放射能を浴びて いるというのに。ここにいる限り、 何十年も浴び続けなくてはならな いのに。家では遠く離れた県外産 の物を選んで食べています。

子も愛しているし、故郷も大好き。この単純なことを心の底から感じることができるのは、今回の震災がきっかけです。普通や平凡な毎日に素晴らしい価値があったと本気でそう思います。でも絶望はしていません。福島に残って、周りに何と言われようと、頑張っている人たちを知っているので、皆と一緒に少しずつ前に進んでいこうと思います。だから避難はしない。福島は負けない。この思いも負けない

8. おわりに

今回の分析結果は、以下のようにまとめられます。

- ① 2割弱の方が、震災後にお住まいを移動されておられます。と同時に、現在のお住まいに「今後も 住み続けたい」と回答された方が7割程度おられます。
- ② お子さんの外遊びの時間は、震災直後に比べて長くなってきています。とは言え、1割以上の方が「まったく遊ばない」と回答しています。
- ③ お子さんの現在の健康状態は、9割以上の方が「良い」または「まあまあ良い」と回答しています。 お子さんの症状で最も多いのは「皮膚のかゆみ」です。
- ④ 保護者の健康状態は、7割以上の方が「良い」または「まあまあ良い」と回答しています。自覚症 状は全国的な特徴と同じでしたが、お子さんと同様「皮膚のかゆみ」が上位にあがっています。
- ⑤ 保護者の心の状態は、震災から時間が経つごとに少しずつ平穏を取り戻しています。一方で、割合 は低いものの、回復途上の方もいらっしゃることから、サポートが必要であることがわかりました。
- ⑥ 原発事故後の生活変化には、3つの傾向があることがわかりました。一つ目は、事故直後から時間を追うごとに急激に減少してきたもの、二つ目は未だに高い割合で変化の少ないもの、三つ目は震災直後から割合は高くないものの変化のみられないもの、です。生活の変化は大きなストレスとなると考えられるため、震災前の元の生活に近づけるようなサポート体制が求められます。
- ⑦ 地域への愛着は、原発事故後、減少したものの、現在でも「この地域が好き」と答えられている方が 7 割以上おられました。
- ⑧ 震災後の取り組みでは、身近な存在である市町村への評価が最も高いことがわかりました。

この調査に関しては、地区別の集計などより詳しい分析を実施しています。その結果は、随時、福島子ども健康プロジェクトのホームページに公開するとともに、対象市町村や県などにお伝えする予です。また、このような統計調査で皆様の状況を把握することと並行して、より詳細な聞き取り調査などにより、お一人お一人の抱えている問題や地区ごとの課題などを深く調べる取り組みを進めています。

今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

福島子ども健康プロジェクト

http://mother-child.jpnwellness.com/